自然エネルギー財団
RENEWABLE ENERGY INSTITUTE

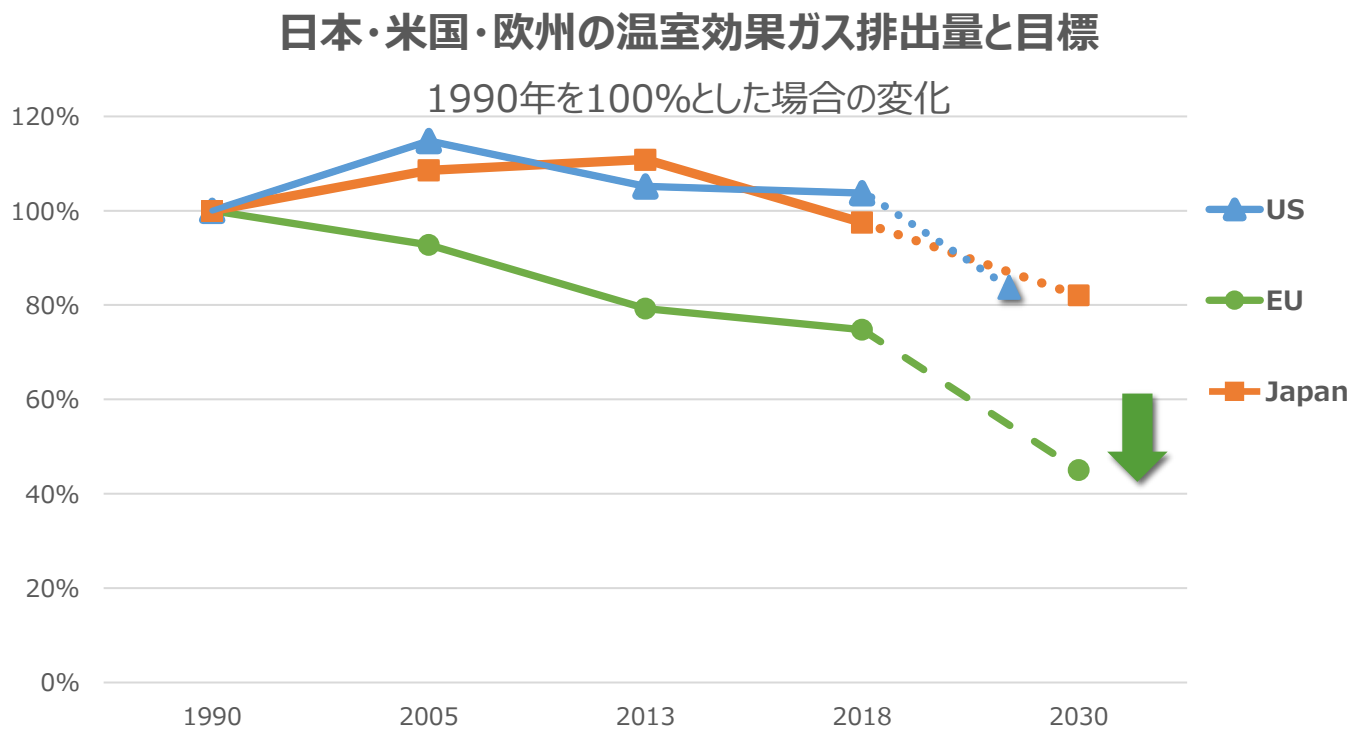
2030年への削減対策強化をめざす 欧米の企業と自治体

2021年 3 月 31 日 JCI セミナー
「NDC 2050 年ゼロを実現する 2030 年の排出削減目標とは」

上級研究員　大久保ゆり

日米欧の排出削減目標

▶ 2021年11月開催のCOP26に向け、各国は削減目標（NDC)の引き上げを求められている



	現在の削減目標（NDC）	引き上げ後のNDC
欧州	90年比40%減	55%減
米国	2005年比26-28%減	?
日本	2013年比26%減	?

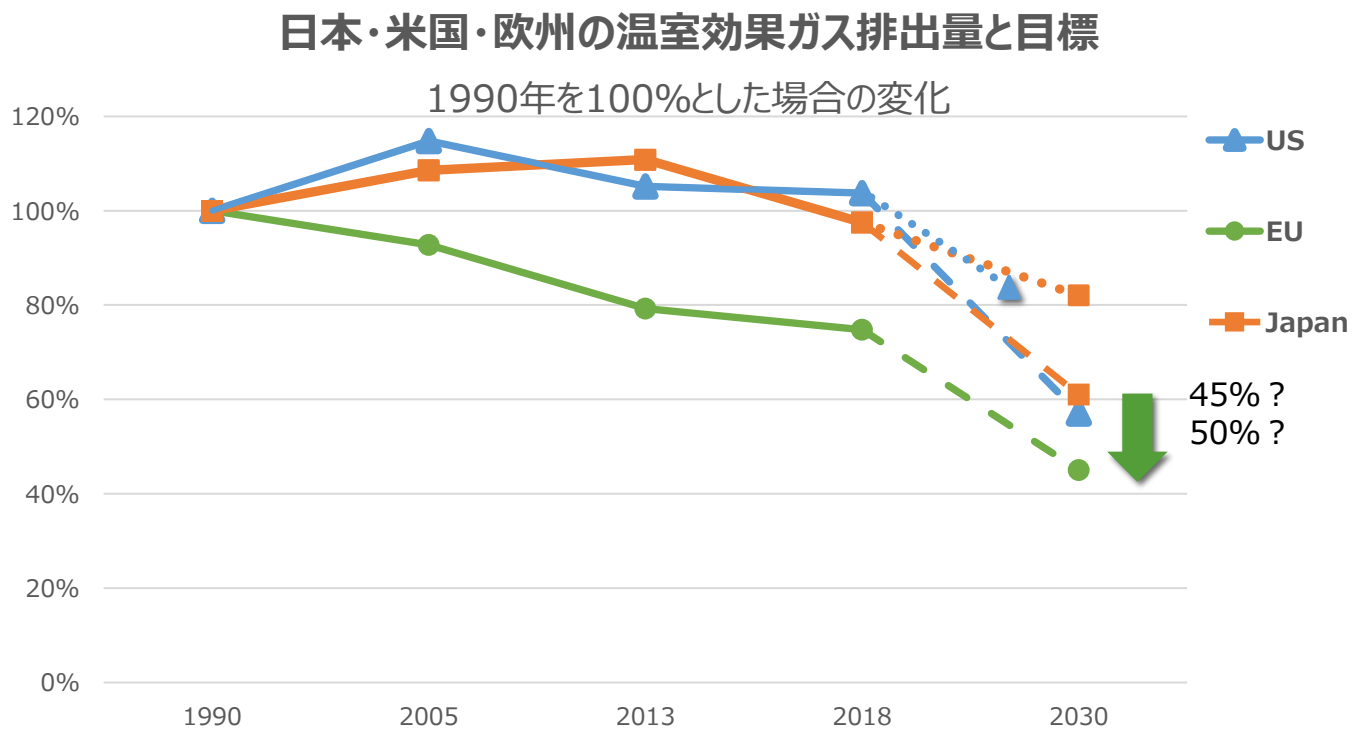
*1　アメリカは2025年、その他は2030年目標

▶ 90年比でそろえると現状目標で米国は2005年に約16%、日本は2030年に約18%減

出典）気候変動枠組み条約（UNFCCC）GHGデータより作成
*1　日本の削減目標は年度
*2　2030年目標は2021年3月時点

日米欧の排出削減目標

▶ 2021年11月開催のCOP26に向け、各国は削減目標（NDC)の引き上げを求められている



出典）気候変動枠組み条約（UNFCCC）GHGデータより作成
*1　日本の削減目標は年度
*2　2030年目標は2021年3月時点

	現在の削減目標（NDC）	引き上げ後のNDC
欧州	90年比40%減	55%減
米国	2005年比26-28%減	50減?
日本	2013年比26%減	45減?

*1　アメリカは2025年、その他は2030年目標

▶ 日本のGHG排出のピークである2013年を基準年として各国の目標を比較すると、EUは43%減

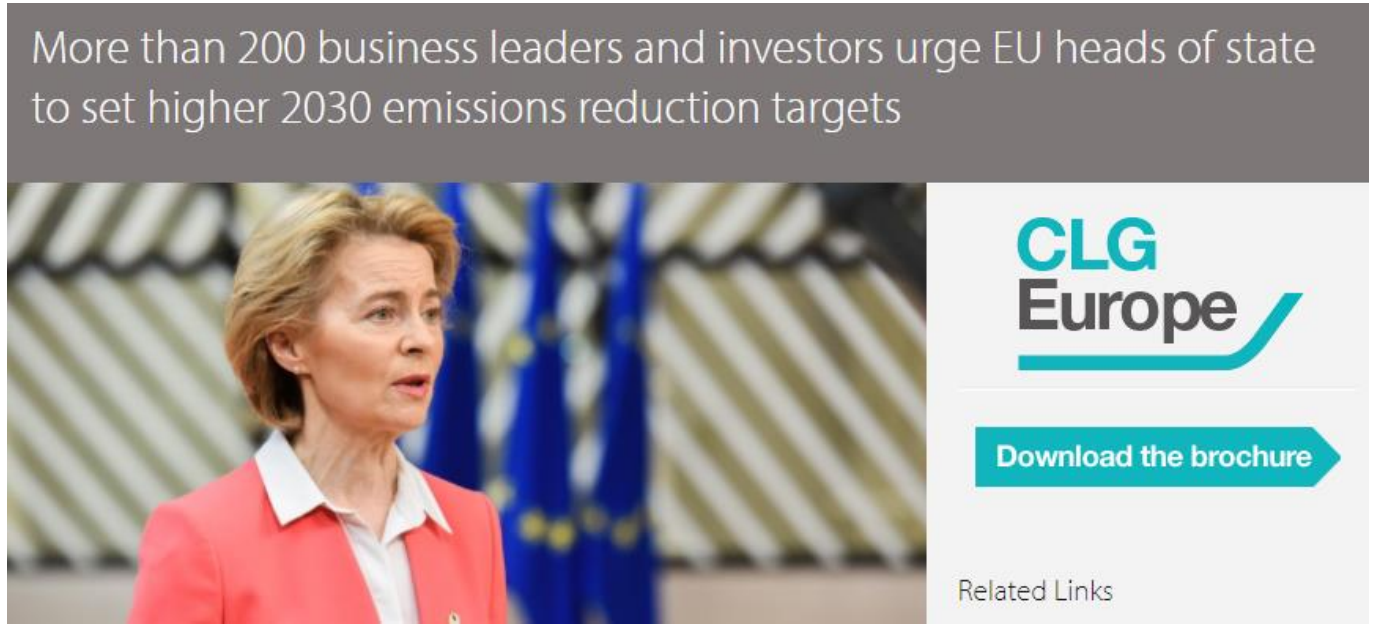
▶ 米国のアクターが求める少なくとも2005年比50%減の場合、2013年比で45%減になる。

欧州の削減目標強化の声

自然エネルギー財団
RENEWABLE ENERGY INSTITUTE

200以上の企業・投資機関「少なくとも55%削減（90年比）」を

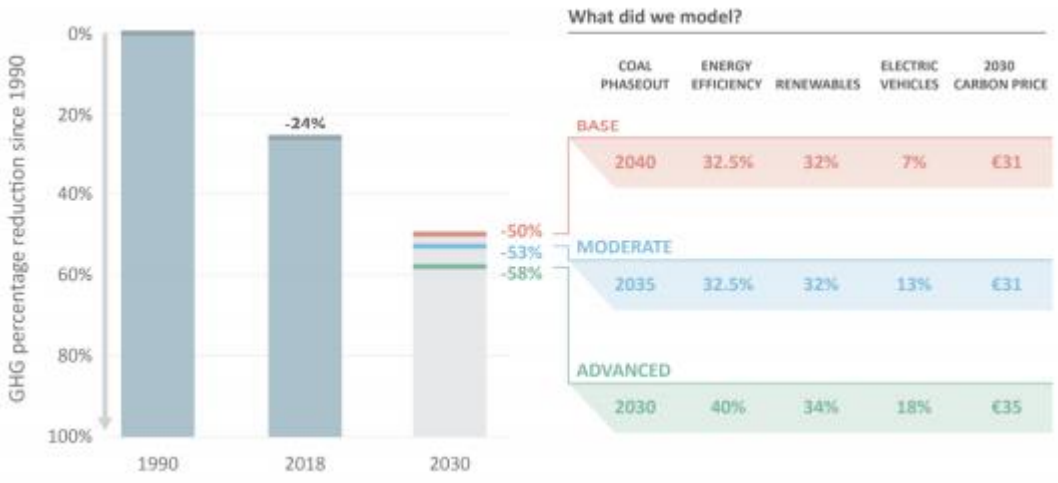
自然エネルギー財団
RENEWABLE ENERGY INSTITUTE



▶200以上の企業は2020年9月の欧州委員会長の一般教書演説、およびNYでの気候ウィークに先立ち
✓脱炭素実現に必要なグリーン投資を促す経済回復計画
✓**2030年までにGHG排出を90年比で少なくとも55%削減する**という明確な目標に合意することを支持
▶欧州を代表する**製造業、重工業、金融機関、小売り、発電事業者、IT**などが参加
✓ドイツ銀行CEO 「この野心的な転換を達成するにあたって銀行は大きな役割を果たす。しかし、EUが共通の目標を提示することで、道を開かなければならない」

分析レポート：「少なくとも55%削減（90年比）」は可能

出典）Sandbag (2019)



野心的な削減目標を後押しする分析

- ▶ **CLIMACT:** 技術転換と社会転換で**55-65%削減の**シナリオ提示
- ▶ **Sandbag:** ”中程度”と”先進的”なシナリオで**53-58%削減が可能**
- ▶ **AFRY:** 最小コストの排出削減シナリオで**エネルギー部門で59%削減可能**

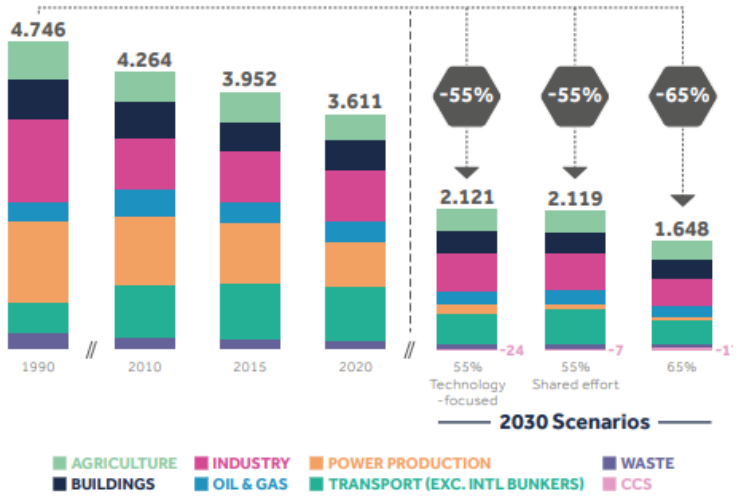
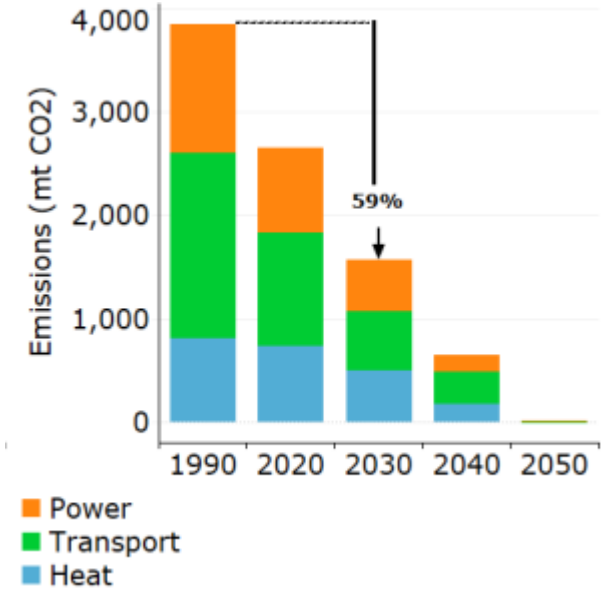


FIGURE 1. ANNUAL GHG EMISSIONS OF THE EU-27, EXCL. LULUCF AND BUNKERS [MtCO2e]

出典）CLIMACT (2020)



出典）AFRY (2020)

イギリスでも

▶ **15の企業・投資家グループと81社が1.5℃に沿った2030年削減目標を要求**

✓企業への呼びかけ文には、パリ協定の1.5℃目標を達成するためには世界で2030年までに排出を半分にせねばならず、**イギリスは70%の削減が必要である**としている。

アメリカの削減目標強化の声

自然エネルギー財団
RENEWABLE ENERGY INSTITUTE

2005年比「少なくとも50%削減」を

自然エネルギー財団
RENEWABLE ENERGY INSTITUTE

WE ARE STILL IN → AMERICA IS ALL IN

Strength of the U.S. non-federal climate movement

50 州	**65%** 人口
68% GDP	**51%** 排出

■ 米国の約7割のGDPと排出の5割をカバーする企業、都市などが気候変動対策強化のAIAIイニシアティブに参加：
146**市**、16**群・州**、1140**企業**、42**投資機関**、126**大学・学校**、41**文化施設**、247**慈善団体**、15**医療機関**

▶ トランプ政権下で、気候変動対策強化を目指してきたアクターが*"AMERICA IS ALL IN"*を設立。

▶ 2050年ネットゼロ目標に沿った2030年目標として、バイデン政権が2005年比「少なくとも50%」という野心的な目標を掲げることを支持。

US urged to cut 50% of emissions by 2030 to spur other countries to action

Biden administration is set to unveil a new greenhouse gas reduction target at a climate meeting on 22 April, Earth Day

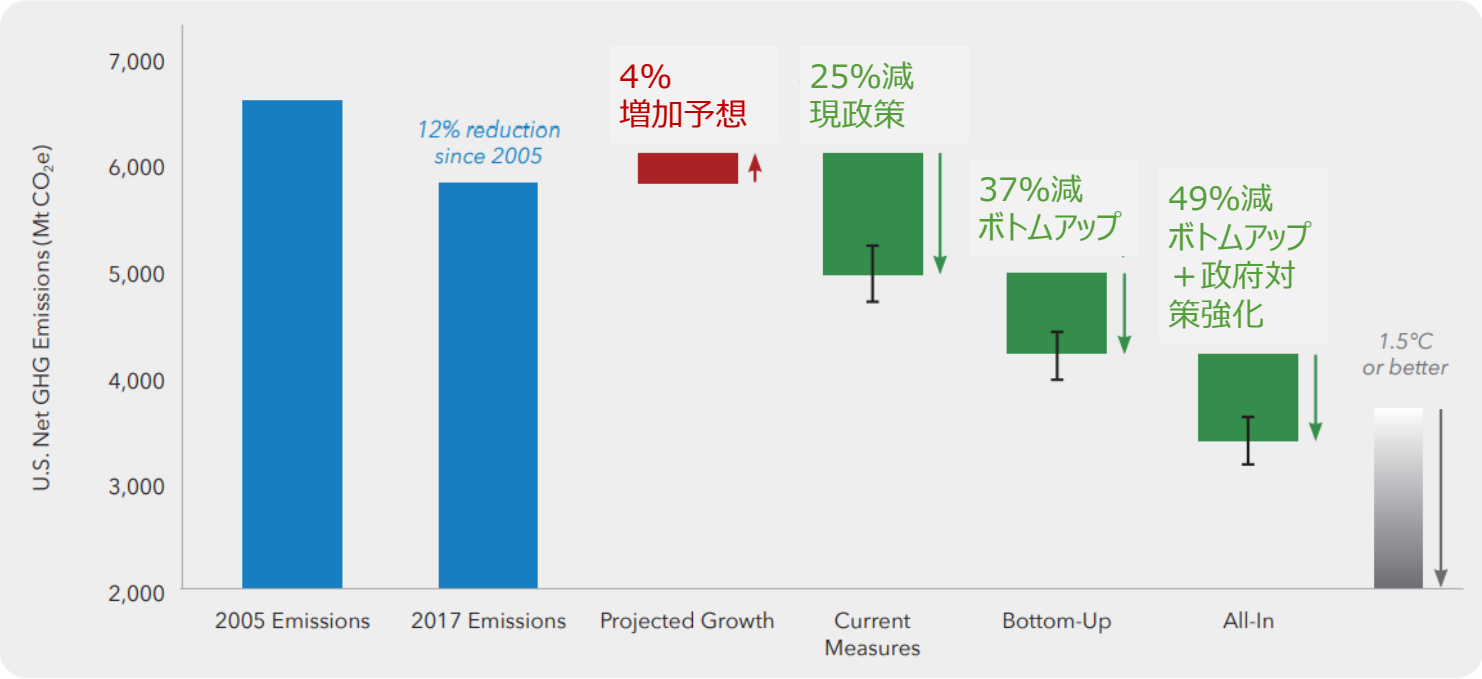
出典）The Guardian, 9th March 2021

分析レポート：「50%削減」は難しい、が可能

自然エネルギー財団
RENEWABLE ENERGY INSTITUTE

AMERICA'S PLEDGE

AMERICA IS ALL IN



出典）"Accelerating America's Pledge: Going All-In to Build a Prosperous, Low-Carbon Economy for the United States" 2020年12月

2005年比50%削減を要望する根拠

- ▶ AIAIの対策を定量化している*"America's Pledge"* は、中央政府以外のアクターの対策で2030年までに2005年比37%削減が可能と試算
- ▶ 中央政府によるさらなる対策強化により、これを49%まで下げられるとの分析を発表

拡大する「少なくとも50%削減」の声

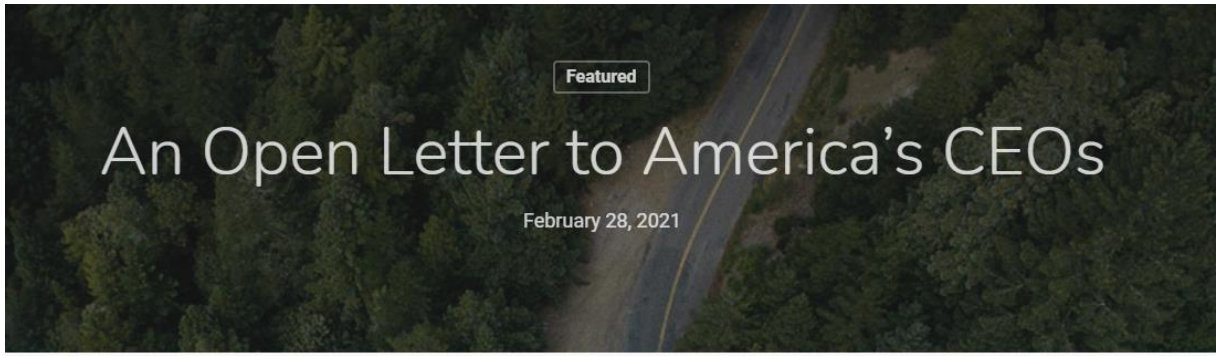
自然エネルギー財団
RENEWABLE ENERGY INSTITUTE

▶ 気候変動サミットや米国のNDC決定に向け　シンクタンク、研究機関が50%削減可能性の分析を発表（または発表予定）
▶ 企業、科学者、NGOなどが少なくとも50%削減の要請を準備中

未発表資料は省く

求められる野心的な目標と対策を「公に支持」すること

自然エネルギー財団
RENEWABLE ENERGY INSTITUTE



Our nation faces urgent and interconnected challenges including ending the global pandemic, rebuilding the economy, pursuing racial justice and confronting the climate crisis. As business leaders, you have a historic opportunity and responsibility to act.

That's why business leadership on climate change must include policy leadership.

achieve net ... a global leader on climate and spurs economic ... equitable, just and inclusive manner.

It is encouraging to see so many companies set ambitious goals to reduce their own emissions. While such commitments are important, public policy is essential to deliver emission reductions at the speed and scale needed to limit the worst impacts of climate change.

BSR　C2ES CENTER FOR CLIMATE AND ENERGY SOLUTIONS　CDP　Ceres　CONSERVATION INTERNATIONAL

EDF ENVIRONMENTAL DEFENSE FUND　THE CLIMATE GROUP　Union of Concerned Scientists　WORLD RESOURCES INSTITUTE　WWF

▶ 気候変動政策が議論される中、12の環境団体やシンクタンクの代表が企業のCEOに対して行動を求めるレターを公表

▶ 今日から以下の行動を求めます：

1. パリ協定に基づく米国の**野心的な2030年の目標を公に支持**してください。
2. **2050年までにネットゼロにしていくための法律と規制について主張**してください。
3. **業界団体のロビー活動を2050年ネットゼロを目指すことに合わせ**、必要に応じて会費支払いを保留するなど、不整合の対処のために迅速に行動してください。
4. 2050年までのネットゼロを促進するための**ロビー活動関連に資金を割り当て**てください。
5. メディア、議会の前、そして仲間とのあらゆる機会を利用して、**米国をネットゼロへの道に導く政策を公に支持**してください。

ネットゼロに向けたレース開始 – Race to Zero

自然エネルギー財団
RENEWABLE ENERGY INSTITUTE

United Nations Climate Change

RACE TO ZERO

454	23	1,397	74	569
Cities	Regions	Businesses	Investors	Universities

▶ 本年11月のCOP26に向け、UNFCCC（国連気候変動枠組条約事務局）が、「Race to Zero」キャンペーンを開始。世界の企業、自治体をはじめとする非政府アクターの取組み強化が求められている。

▶ JCIでは今回の削減目標よびかけに加え、RacetoZeroに参加するJCIメンバーを募集中。より野心的な目標や対策を求める日本企業、自治体、大学などの団体の姿を世界に示し、世界のアクターと共に脱炭素社会に向けた行動の加速を。

Paradigm Shift in Energy

自然エネルギー財団

RENEWABLE ENERGY INSTITUTE